

## 『財務会計講義（第22版）』（第1刷）訂正のお知らせ

本書第22版第1刷におきまして、以下の印刷ミスがございました。お詫びして訂正いたします。

中央経済社

訂正箇所	誤	正
p.185、 6行目～	<p>図表 8-7 で、定率法から定額法への変更の場合、第3年度の減価償却費は、次のよ期首未償却残高 <math>360,000 \div</math> 残りの耐用年数3年 <math>=120,000</math></p> <p>逆に、新しい償却率 <math>= 1 \div</math> 残りの耐用年数3年 <math>\times 2.0 = 0.667</math></p> <p>第3年度の減価償却費 <math>=</math> 期首未償却残高 <math>600,000 \times</math> 償却率 <math>0.667 = 400,200</math></p>	<p>図表 8-7 で、定率法から定額法への変更の場合、第3年度の減価償却費は、次のように計算される。</p> <p>期首未償却残高 <math>360,000 \div</math> 残りの耐用年数3年 <math>=120,000</math></p> <p>逆に、<u>定額法から定率法への変更の場合の計算は次のとおりである。</u></p> <p>新しい償却率 <math>= 1 \div</math> 残りの耐用年数3年 <math>\times 2.0 = 0.667</math></p> <p>第3年度の減価償却費 <math>=</math> 期首未償却残高 <math>600,000 \times</math> 償却率 <math>0.667 = 400,200</math></p>

以上